

2025年度（令和7年度）  
特別選抜（社会人）試験問題

## 小論文

（経済学部）

解答時間 90分

問題用紙4枚（表紙を含む）

注意 解答はすべて解答用紙に記入すること。

2025年度（令和7年度）

大分大学経済学部特別選抜

（社会人）試験問題

〔 小 論 文 〕

以下の2問のうち、1問を選択して解答してください。

解答用紙の所定欄に、選択した問題の番号を記入してください。

文字数は800字以内（句読点を含む）にまとめてください。

問1

近年、コンパクトシティーの考え（注1）のもと、各地で都市再開発が進められています。中でも、市街地再開発事業とよばれる手法が多く採用され、この手法の事業主体は高層ビルの建設によって床面積を大きくしてテナント料などの収益を確保することにより、地権者の負担なく事業を進めようとしています。しかし、近年では人口減少やオフィス需要の低迷などで保留床（注2）が売れ残ったり、同一地域内で再開発地域に人口が移動することで周辺部等の人口流出に拍車がかかるなどから、再開発がどこでもうまくいく状況ではなく、また仮にうまくいっても他地域にしわ寄せがいく可能性も出てきています。人口減少時代をむかえて、今後の都市開発をどのように進めればよいでしょうか。あなたの考えを述べてください。

（注1）コンパクトシティーとは、人口減少時代をむかえて拡散型の都市ではインフラ（道路・水道など）の整備が非効率となることから、既存の市街地よりも狭い範囲に人口や都市機能を集約することや、郊外に市街地が広がることを抑制することなどを主張する考え方です。日本では特に立地適正化計画などの制度において、集約の考え方にもとづく都市政策が多く採用されています。

（注2）市街地再開発事業では、再開発ビルの中に地権者の権利が移転する権利床と、第三者にテナントとして貸し出して事業資金を確保するための保留床が設けられます。

## 問 2

物価の高騰が続く昨今、国民の日常生活の負担感を改善するために政府は補正予算の編成や予備費の使用による支援を講じてきています。例えば、電気代・ガス代は2023年1月から補助が始まり、当初は2023年1月～9月までだったものの期限の延長を繰り返し、2024年5月末で打ち切りました。しかし、酷暑対策で2024年8月～10月に政府は補助を再び実施し、使用料が増える冬場の支援を目的に2025年1月～3月にも補助を再開します。また、ガソリンに対する補助も政府は2022年1月より実施しており、段階的に縮小しているものの現在も継続中です。こうした政府による補助金政策について、以下の資料を参考にしつつ、あなたの考えを述べてください。

### 【資料】

#### ガソリン補助縮小、1リットル185円へ 制度には課題も

ガソリン価格を抑える補助金が16日から縮小する。1月中にも全国平均のレギュラーガソリン価格は抑制上限の1リットル185円程度まで上昇しそうだ。消費者の負担は大きくなる。一方で長期化する補助政策は、財政負担の増大や脱炭素の取り組みに逆行するという観点から批判もある。ガソリン減税の実施見通しも不透明なままだ。

政府は新型コロナウイルス禍からの経済回復を支える目的で、2022年1月からガソリン補助金を支給し始めた。当初は同年3月末に終える予定だったが、ロシアのウクライナ侵略で原油価格が高騰したことなどを背景に、約3年にわたり補助が続いている。

2024年11月公表の経済対策ではガソリン補助の段階的な縮小が決まった。全国平均で1リットル175円程度に抑えていたガソリン価格は、同年12月に抑制の上限が180円に引き上げられた。2025年1月16日からは185円が抑制の上限となるように補助金を減らす。補助終了の時期は未定だ。

#### <中略>

第一生命経済研究所の新家義貴シニアエグゼクティブエコノミストは「ガソリンや灯油の値上がりを通じて、特に地方経済や寒冷地の消費には逆風」と指摘する。

資源エネルギー庁の想定によると、補助金がない場合のガソリン価格は197円程度。現在より約17円(9%)高くなる。為替相場の円安・ドル高基調が続く、ガソリン原料となる原油の円建て価格が上昇しているためだ。原油の国際価格は補助を始めた2022年初から下落傾向にあり、足元のガソリン補助が必要な状況は主に円安進行の影響が大きい。

原油や為替相場といった外的要因に左右されるガソリン価格を財政で抑え続けるのは限界がある。これまで補助金に充てられた予算額は累計で8兆円を超えた。補助金が消費者の負担を和らげるのは確かだが、最終的なツケは国民に回ってくる。

ガソリン需要の下支えにつながる政策への大規模な財政出動は、脱炭素に逆行するとの指摘もある。主要7カ国(G7)の大半の国では2022年にガソリン高騰対策を終えており、化石燃料の消費を減らそうとする国際的な取り組みとの整合性はとれない。

<中略>

今後はガソリン税の引き下げが焦点となりそうだ。自民、公明、国民民主の3党はガソリンの通常の税率に上乗せされる「旧暫定税率」廃止で合意した。旧暫定税率は25.1円で、廃止なら単純計算でその分が安くなる。

ただ、ガソリン減税の実現には課題も多い。旧暫定税率が廃止された場合、国と地方の税収が年間で1.5兆円ほど減ると見込まれるためだ。自公両党は減税の実施時期については先送りした。

<後略>

(出典：日本経済新聞 電子版 2025年1月12日より抜粋・一部改変)